



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 東洋埠頭株式会社

上場取引所 東

コード番号 9351 URL <http://www.tovofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,443	0.1	455	8.7	484	17.0	302	40.5
27年3月期第1四半期	8,438	△3.4	418	△8.1	414	△10.7	215	△22.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 572百万円 (75.4%) 27年3月期第1四半期 326百万円 (△28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.93	—
27年3月期第1四半期	2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	40,935	18,604	45.3	240.65
27年3月期	40,074	18,225	45.3	235.67

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,543百万円 27年3月期 18,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	4.4	950	22.9	950	20.4	600	—	7.79
通期	34,000	5.3	1,800	49.0	1,800	126.5	900	—	11.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	77,400,000 株	27年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	343,097 株	27年3月期	342,707 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	77,057,069 株	27年3月期1Q	77,060,653 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内総合物流事業につきましては、倉庫の入出庫数量及びばら積み貨物の取扱いが減少したこと等により、前年同期を下回りました。一方、国際物流事業につきましては、ロシア向け貨物及びロシアでの倉庫取扱が増加したことにより、前年同期を上回りました。グループ全体では、営業収入はほぼ前年同期並みでしたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績を上回りました。

当期の営業収入は 8 4 億 4 千 3 百万円（前年同期比 4 百万円、0. 1 %の増収）、営業利益は 4 億 5 千 5 百万円（前年同期比 3 千 6 百万円、8. 7 %の増益）、経常利益は 4 億 8 千 4 百万円（前年同期比 7 千万円、1 7. 0 %の増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は 3 億 2 百万円（前年同期比 8 千 7 百万円、4 0. 5 %の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、8 0 万トン（前年同期 9 1 万トン）、平均保管残高は、2 5 万トン（前年同期 2 7 万トン）でした。

普通倉庫貨物は、紙製品等の取扱いは減少しましたが、米の取扱いは大きく増加しました。全体では、前年同期を下回る取扱いとなりました。

冷蔵倉庫貨物は、畜産物の取扱いは増加しましたが、農産物の取扱いが減少し、前年同期を下回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、麦、米の保管収入が増加したこと等により、2 7 億 6 百万円、前年同期比 3. 6 %の増収となりました。

《港湾運送業》

ばら積み貨物の取扱量は、1 1 5 万トン（前年同期 1 2 3 万トン）でした。

穀物類は、川崎地区、鹿島地区、志布志地区の全地区で大幅に減少し、前年同期を下回りました。石炭類は、川崎地区の取扱いが増加し、前年同期を上回りました。また、残土等の取扱いも前年同期を上回りました。

コンテナ取扱数量は、川崎東扇島地区の取扱いが増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、1 8 億 7 千 2 百万円となり、前年同期比 6. 9 %の減収となりました。

《自動車運送業》

自動車運送業務の取扱量は、42万トン（前年同期44万トン）でした。

化学品の取扱いが減少し、前年同期を下回りました。

自動車運送業の営業収入は、14億5千万円となり、前年同期比1.2%の減収となりました。

《その他の業務》

コンテナ貨物の取扱が増加したことにより、それに付帯する収入等が前年同期を上回りました。

その他の業務の営業収入は、19億1千1百万円となり、前年同期比1.8%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、79億4千万円となり、前年同期比0.4%の減収、営業利益は4億2千6百万円となり、前年同期比4.6%の減益となりました。

○ 国際物流事業

ロシア経済は、欧米の経済制裁等により、依然として、厳しい状況が続いています。このような状況の中、ロシア向け貨物は、建設機械部品、食料品等で新規荷主を受注したことや、特殊タイヤを安定して取扱うことができたことにより、取扱が増加しました。また、ロシアでの倉庫貨物の取扱いも増加しました。ロシア以外のアジア、欧米等の地域向け貨物も取扱が増加しました。

国際物流事業における営業収入は、5億7千6百万円となり、前年同期比13.5%の増収、営業利益は、2千6百万円となりました。前年同期は3千万円の損失でした。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円増加し409億3千5百万円となりました。有形固定資産の取得や株価の上昇等に伴い固定資産が6億2千万円増加したことや、受取手形及び営業未収入金が2億1千5百万円増加したこと等によるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加し186億4百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度と同率の45.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、営業活動による連結業績が、概ね堅調に推移していることから、平成27年5月14日の決算短信にて公表いたしました第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915	1,938
受取手形及び営業未収入金	3,743	3,959
原材料及び貯蔵品	133	143
前払費用	127	165
繰延税金資産	602	510
その他	462	521
貸倒引当金	△2	△15
流動資産合計	6,982	7,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,038	52,130
減価償却累計額	△37,390	△37,630
建物及び構築物(純額)	14,647	14,499
機械及び装置	18,917	19,597
減価償却累計額	△17,217	△17,254
機械及び装置(純額)	1,700	2,342
船舶及び車両運搬具	1,086	1,079
減価償却累計額	△1,012	△1,003
船舶及び車両運搬具(純額)	73	76
工具、器具及び備品	962	968
減価償却累計額	△875	△882
工具、器具及び備品(純額)	87	85
土地	8,211	8,211
リース資産	103	96
減価償却累計額	△63	△62
リース資産(純額)	39	33
建設仮勘定	267	23
有形固定資産合計	25,026	25,272
無形固定資産		
リース資産	8	6
その他	261	267
無形固定資産合計	270	273
投資その他の資産		
投資有価証券	6,074	6,467
長期貸付金	22	21
繰延税金資産	157	160
その他	1,599	1,561
貸倒引当金	△58	△45
投資その他の資産合計	7,795	8,165
固定資産合計	33,091	33,712
資産合計	40,074	40,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,916	3,075
短期借入金	5,783	5,788
リース債務	21	18
未払金	784	1,099
未払法人税等	370	99
災害損失引当金	1,168	1,168
設備関係支払手形	402	482
その他	961	1,153
流動負債合計	12,408	12,887
固定負債		
長期借入金	7,123	6,988
リース債務	23	19
繰延税金負債	43	167
退職給付に係る負債	1,448	1,468
役員退職慰労引当金	23	20
資産除去債務	628	629
その他	148	149
固定負債合計	9,440	9,443
負債合計	21,849	22,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,434	3,543
自己株式	△56	△56
株主資本合計	16,820	16,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,600
為替換算調整勘定	121	117
退職給付に係る調整累計額	△110	△104
その他の包括利益累計額合計	1,339	1,613
非支配株主持分	65	60
純資産合計	18,225	18,604
負債純資産合計	40,074	40,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
営業収入	8,438	8,443
営業原価	7,593	7,540
営業総利益	845	902
販売費及び一般管理費	426	446
営業利益	418	455
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	57	60
受取地代家賃	21	22
その他	20	17
営業外収益合計	100	101
営業外費用		
支払利息	59	48
持分法による投資損失	15	9
その他	30	14
営業外費用合計	105	72
経常利益	414	484
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	14	12
特別損失合計	14	12
税金等調整前四半期純利益	402	474
法人税、住民税及び事業税	102	93
法人税等調整額	83	84
法人税等合計	186	177
四半期純利益	216	297
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	1	△ 5
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	302

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
四半期純利益	216	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	272
為替換算調整勘定	9	△4
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	109	274
四半期包括利益	326	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	577
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,937	501	8,438	—	8,438
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	7	39	△ 39	—
計	7,969	508	8,478	△ 39	8,438
セグメント利益又は損失 (△)	447	△ 30	416	2	418

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,906	536	8,443	—	8,443
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34	39	74	△ 74	—
計	7,940	576	8,517	△ 74	8,443
セグメント利益	426	26	453	2	455

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。